

議案外質問(11月30日) 江上博之議員

幼稚園

図書館

高校

人口減少を理由にした 市民施設の廃止・縮小は許されない

11月30日の名古屋市議会本会議で、日本共産党の江上博之議員が質問にたち、人口減少を理由にした、市民施設の廃止・縮小方針の撤回を求めました。

市立幼稚園の廃止は少子化克服に逆行

名古屋市は少子高齢化や人口減少で財源不足が生じるとして、市立の保育園や幼稚園、高校の廃止、図書館の縮小計画をすすめています。

江上議員は、廃止対象の市立はとり幼稚園（中川区）を例に、「幼児教育だけでなく、働く親を支え、人口減少を止める役割も担っている。地域の高齢者にとっても子どもと触れ合える大切な施設。廃止計画は撤回すべきだ」と求めました。

教育長は「幼児人口の減少や保育ニーズの高まりで幼稚園に余剰が見込まれるから廃止する。少子化対策では、幼稚園の預かり保育の拡充を検討する」と答弁。

これに対し江上議員は「預かり保育を実施している、はとり幼稚園の廃止は少子化対策に逆行するものだ」と指摘しました。

教育長は「預かり保育の拡充は市全体ですすめる」と述べるにとどまりました。

有効施策を打てなかった市に責任

名古屋市の合計特殊出生率（女性が一生のうちに出産する子どもの人数）は1975年に、2.0から1.8に落ち、以来42年間1.8を上回ったことがありません。

江上議員は「40年前から今の事態は予測できたはず。効果ある施策を打ってこなかった市に責任があるのに、市民施設の廃止・縮小など市民に押し付けるのは無責任だ」と力説。「若い世代の希望が実現し、東京圏への転出超過が解消されると」2060年には現在の人口228

万人程度を確保できると推計している、市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2016年3月）を取り上げました。

江上議員は「若者の希望をかなえるためには、非正規雇用や長時間労働、低所得の改善が必要。市は、民間委託や指定管理者制度の導入によって、結果的に非正規・低賃金労働者をつくっている。

少子化対策に逆行するものだ」と厳しく批判しました。

若者の雇用環境改善こそ、少子化対策に有効

そのうえで江上議員は、河村市長に対して「2060年に228万人を確保する目標を持って、市の独自策ももっともっとすすめるべきではないか」と迫りました。

河村市長は「名古屋は特にどえらい貧富の差が激しいが、産業をもっともっと栄えさせ、名古屋城天守閣を木造化して、ようけに人に来てもらうのが一番」などと述べました。

江上議員は「産業の発展は当然必要だが、非正規労働、低賃金、長時間労働をどうするのが求められている。安心して住みやすい名古屋になるために腹をくくるべきだ。その一歩は、はとり幼稚園など市民施設の廃止・縮小を中止することだ」と強調しました。

